

第5章 情報と経済—グローバルとローカルの両視点から

西部 忠

情報化とともに経済のグローバル化が進み、地球が一つの市場経済へと統合されつつある。しかし、グローバル化には、金融不安定性、貧富の格差、コミュニティの衰退など新たな問題も生じている。グローバル化をもたらした市場とインターネットがともに「自律分散型ネットワーク」という特性を持っていることに着目し、そこから生じる利点や欠点を分析することから、グローバル化の功罪をとらえ返す。近年、グローバル化の諸問題を解決する新たな交換媒体として地域通貨が注目されている。地域通貨の目的、種類、仕組み、実際の運営状況などについて紹介しながら、情報媒体の意義、情報化と経済の関連、コミュニティの今後のあり方について考える。また、地域通貨という視点から、どのような新たな政策的課題が出てくるかについても展望する。

1. グローバリゼーションとその問題

(1) グローバリゼーションとは何か？

20世紀の最後の10年間に、経済の「グローバル化」は急速に進展したと言われている。「グローバル化」とは何か、「グローバル化」に結びつく現象や事態にどのようなものがあるかを見てみよう。

まず第一に、1990年代に地球全体が市場経済を基盤とするに至った。ソ連や東欧の旧社会主義国はすべて市場経済に移行し、中国などの現存社会主義国も市場経済を導入している。この結果、グローバル資本主義経済が成立し、あらゆる国民経済は市場経済の中で相互関係を強め、一国レベルで自足することができないオープンなシステムになったのである。

第二に、市場の自由化という流れがある。この10年、国内では、金融・通信・航空など様々な産業分野における規制緩和・保護撤廃や「小さな政府」を目指す行財政改革が行われてきており、構造改革は今なお進行中である。他方、国際的には貿易自由化と資本自由化が推進されてきている。1995年に設立されたWTO⁽¹⁾を舞台に知的所有権、農業自由化、金融自由化、制裁措置など国際的取引のための共通ルールが形成された。また、アメリカを中心とするOECD諸国は、無差別、営業規制撤廃、内国・最恵国待遇、参入制限廃止、国際裁定など、超国籍企業に広範囲の権限を与え、各国政府による外国直接投資への管理権を否定しかねない投資の国際ルールであるMAI（多国間投資協定）策定の動きを見せた。さらに、資本勘定の原則的な管理・規制を規定するIMF（国際通貨基金）協定第六条の改正の是非をめぐる議論も活発である。1997年の東アジアの通貨危機以来、資本の自由化を求める議論はやや後退してはいるが、それを求める勢力は依然として根強い。

しばしば指摘されるように、グローバル市場経済とは、実際には、アメリカのドルとITを機軸として展開するアメリカ型市場経済の拡大であって、貿易や投資の自由化のための国際的ルール作りはアメリカの経済的世界戦略の一環である。その意味で、グローバリゼーションとは「アメリカナイゼーション」であるとも言えよう。マイクロソフト社が、ネットワーク外部効果（範囲の経済）を利用して、自社のOSであるWindowsを世界のデファクト・スタンダード（事実上の標準）にすることに成功し、その独占的地位を享受していることはその象徴である。

第三に、交通や情報通信技術の発達による地球の縮小が挙げられる。世界的航空網は、人やモノの国際間の移動を迅速かつ容易にし、ケーブルテレビやインターネットは国際間の情報やニュースを世界中に瞬時に伝播する。特に、インターネットの普及にはめざましいものがある。90年代後半に入り、先進各

国のインターネット人口は加速度的に増大しており、比較的遅れていると言われる日本でもインターネット人口は急増している（2005年2月で7,007万2千人、世帯浸透率82.8%、ブロードバンド世帯普及率36.2%、財団法人インターネット協会監修『インターネット白書2005』株式会社インプレス、2005、所収）。電子メールは双方向コミュニケーションの範囲を地球規模に広げ、WWW（World Wide Web）はネット上に分散的に蓄積されている情報の閲覧と相互参照を可能にした。また、電子商取引ではクレジットカードや電子マネー⁽²⁾による決済ができるため、インターネット上の全世界の顧客を対象とする企業、金融商品のネット売買を行う証券会社も登場している。このように、電子マネーやTCP/IP（インターネット・プロトコール）は、グローバリゼーションの情報技術の基礎となっている。

第四に、こうした情報通信技術の進歩と結び付いた金融市場の世界化と投機化の傾向が挙げられる。1971年にニクソンがドルと金の兌換を停止し、1973年に国際通貨制度が変動相場制に移行して以来、ユーロカレンシー市場の拡大を経て、オフショア取引は拡大の一途をたどった。1980年代後半以降、先物⁽³⁾、オプション⁽⁴⁾、スワップ⁽⁵⁾などのデリバティブ（金融派生商品）⁽⁶⁾形態での外国

-
- (2) それ自体が価値を持ち、持ち手の間を流通する電子的な通貨情報。代表的なものに、ICカードを利用したものやインターネット内で流通する仮想マネーであるデジタル・キャッシュがある。
 - (3) 外国通貨、金利などを、現時点で約定した価格で将来の一定期日に（あるいは一定期日まで）に受け渡し、あるいは差金決済を行う取引のこと。
 - (4) オプション（Option）は、商品、債券あるいは通貨などの取引で利用されている。「買う権利」をコール・オプション（call option）、「売る権利」をプット・オプション（put option）と呼ぶ。
 - (5) スワップ取引は複数の取引参加者がお互いの債務の支払を交換することに同意する技術である。通貨スワップや金利スワップなどがある。スワップ取引は1982年から次第に活発化し、84年以降急成長し、インターバンク取引の拡大とともにいっそう拡大した。
 - (6) 通貨、債券、株式、商品などの本源的資産に対して、その価格変動を対象とした取引契約を派生商品（デリバティブ）と言う。代表的な派生商品としては先物取引（特定価格で将来売買を行う契約）、オプション取引（特定価格で将来売買を行う権利の取引）、などが挙げられる。派生商品の主たる利用目的は、

(1) 世界貿易機関（World Trade Organization）。1995年1月、GATTウルグアイ・ラウンドの終結に伴ない、新しく国連の関連機関の一つとして設立された。WTOは政府間協定のGATTの任務を引き継いだが、初の国際貿易機関として、組織的に世界貿易の自由化と貿易ルール作り、金融・財政政策との整合性を進めている。

為替取引や金利取引は急増した。今や外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性を目指してボーダーレスに敏速に移動している。全世界全体の1日あたりの外国為替取引額は1兆5000億ドルにも上り⁽⁷⁾、その4日分が年間の世界貿易取引額（約6兆ドル）⁽⁸⁾に匹敵する。デリバティブは本来リスクヘッジ⁽⁹⁾手段として導入されたが、それは今や大規模な国際的投機を行うための格好の舞台を提供している。1990年代には、欧州、メキシコ、東アジア、ロシア、ブラジルでの相次ぐ通貨危機が見られた。そこでは、ヘッジファンド⁽¹⁰⁾が運用する浮動的な大量の国際短期資本の逃避が各国の実体経済に深刻な打撃を与えることとなった。金融市場のグローバル化が、まさに投機とバブルのグローバル化をもたらしているのである。このような問題を持つ現代の資本主義は、「グローバル資本主義」（ジョージ・ソロス）や「カジノ資本主義」（スーザン・ストレンジ）などと呼ばれている。

最後に、国家の役割の縮小と、それに伴う地域経済統合も見られる。超国籍企業による貿易や投資の拡大、タックスヘイヴン⁽¹¹⁾を利用する租税回避やマ

ネーロンダリング⁽¹²⁾の増加は、各国政府の主権や徴税能力を弱め、国内での経済政策の効果を低下させる。1970年代以降の新自由主義は「小さな国家」を目指してきたが、国家の財政規模はむしろずっと拡大してきた。しかし、税源が縮小すれば国家はいずれ小さくならざるをえない。また、貿易や投資を通じる経済的な相互依存関係は深まり、協調的政策の必要性から地域経済統合への動きが強まっている。アメリカ、カナダ、メキシコが参加する北米自由貿易協定（NAFTA）は1994年に発効した。他方、イギリス、フランス、ドイツなどヨーロッパ諸国は、結束して自らの覇権を強化するため、外交・安全保障、経済・通貨、社会の三分野で統合をはかるヨーロッパ連合（EU）を1993年に結成し、2004年5月にはチェコ、ハンガリー、ポーランドなど中東欧等10ヶ国が加盟して、現在25ヶ国が参加している。1999年には共通通貨ユーロによる通貨統合も実現し、EU参加国のうち12ヶ国が公式に採用した。このように、経済のグローバル化と同時に、経済のリージョナル化が進行している。

要するに、市場経済の普遍化、市場の規制緩和・自由化、貿易・投資の自由化、超国籍企業の台頭、交通や通信技術の発達、国際金融市場の膨張と投機化、国家の後退と地域経済統合といった同時並行的に起こっている複合現象が「グローバリゼーション」という1語で表されているのである。そして、この背後に1970年代から顕著になった経済の脱工業化・情報化という大きな流れがある。交通や通信技術の発達、中でもインターネットの普及がグローバリゼーションをもたらしたと言えるだろう。

ところで、グローバリゼーションを文字通りに訳せば、「世界化」「地球化」となる。かつてよく使われた「国際化」が複数の国民国家からなる世界の「様相」を表すのに対し、グローバリゼーションは国民国家間のボーダーが次第に意味を失い、地球が球面として単一の閉じられた市場経済へと向かう「傾向」を表している。それ故、グローバリゼーションとは、いっそう簡潔に言うならば、情報技術の発展と金融の拡大を伴う地球規模の単一自由市場化のことにほ

-
- （1）保有資産の価格変動リスクをヘッジすること、（2）相対的に少額の原資で多額の投機を行うこと、などである。最近では、デリバティブを利用した個人向けの預金も相次いで登場している。
 - （7） 国際決済銀行（BIS）によると、全世界における1日あたり外国為替取引額は2001年4月に1兆6190億ドルに達している。
 - （8） 世界貿易機関（WTO）によると、全世界での2001年の貿易取引額（輸出ベース）は5兆5984億ドルである。
 - （9） 価格変動のリスクを回避し、損失を防ぐこと。
 - （10） 私募投資信託の一種であり、アメリカではSECの監視下になど規制が少ないという特徴がある。一般的には、裕福な個人や機関投資家向けであり、もうけるためなら様々な投資手法を駆使する。典型的なものがレバレッジを使ったハイ・リスクでハイ・リターンをねらったファンドである。
 - （11） 租税回避地。ルクセンブルク、パナマ、バハマ、バミューダ、キュラソーなど、いずれもタックスヘイヴンと言われている地域である。これら地域には、売買益に課税されないなどの税制上の有利さに加えて、運用・販売上の法的規制がないか、あっても緩やかななどのメリットがある。

-
- （12） 資金洗浄。麻薬取引や賭博などの不法な手段で得た金を金融機関に預金したり高級ブランド製品を購入して国外に持ち出すなどして、出所を分からなくすること。

かならない。

(2) 「自由投資主義」へ向かうグローバリゼーションの問題

では、グローバリゼーションという傾向がさらに進むとどうなるのだろうか。地球全域で、投資という考え方が徹底されて、ヒト、モノ、カネがより高い収益率のある場所へと自由に移動するようになるだろう。そこでは、あらゆる財やサービスが株式や不動産と同じように、利益を生む「収益機会」、すなわち「資本」として売買されることになる。例えば、教育サービスは「人的資本 (human capital)」への投資と考えられる。そして、教育の予想収益の現在価値 (教育を受けることで将来稼得する所得が増大すると予想される時、そうした予想される所得増大の現列⁽¹³⁾を一定の利子率で割り引いて現在価値に還元したものの合計) が実際の教育サービスの価格より大きいとか小さいかで投資するかどうか (教育を受けるかどうか) が決定される。こうした「自由投資主義」とは、まさに資本主義経済の完成された姿、純粋なグローバル資本主義経済である。しかし、資本主義経済はそう簡単に完成されるものではない。グローバリゼーションが既に多くの問題を生みだしているからだ。

市場化や自由化は、一時的痛みを伴うものの、企業や個人の自己責任を高め官依存体質を改善することで、結果的には経済を効率化と言われている。しかし、1990年代後半の一連の現実・日本における不良債権問題や金融危機、アジア、南米、ロシアにおける通貨危機市場化や自由化を経験してみると、それらが、実際には経済を不安定にし、不況や倒産・失業という形で市民生活にも深刻な影響をもたらすということも否定できない。グローバリゼーションは、消費者や投資家としての個の自由と自己責任を拡大する一方で、所得や資産の格差を拡大し⁽¹⁴⁾、世界を画一化して地域や文化の固有性を消し去ってしまう。

(13) 毎期ごとに (あるいは時間を通じて) 得られる数値の系列。

(14) 80年代以降、所得分配の不平等度を表すジニ係数は増大し続けている。日本の不平等度がアメリカを超えるほど高まったかどうかについて議論は分かれているものの、この間、一貫して所得格差が広がっていることは確かであろう。バブル期に地価や株価の上昇によって拡大した資産格差は、バブル崩壊と長期不況を経験した90年代にはいくぶん弱まった。とは言え、個人間の資産の不平等

それはまた、家族・学校・地域などのコミュニティを衰退させ、コミュニケーションやモラルの欠如を招いている⁽¹⁵⁾ (P.82 参照)。しかも、これらに地球環境問題が重なっている。グローバリゼーションの問題は、単に経済的なものではなく、社会的・文化的・倫理的なものであり、地球全体の危機でもある。しかし、“市場か政府か”、“自由か規制か”、あるいは両者の混合 (福祉国家) かといった発想では、根本的な解決は望めない。このため、後で説明するように、貨幣や市場の制度を新たに再設計することで、こうした諸問題を克服しようという考え方が出てきたのである。

グローバリゼーションを生み出したものは市場やインターネットであるから、いま挙げたグローバリゼーションの諸問題も市場やインターネットの特性に起因するところが大きい。そこで、2. では、まずインターネットと市場に共通する特性とそこから発生する問題点を見てみよう。3. では、グローバリゼーションの諸問題を解決する可能性を持つ情報経済メディアである地域通貨を取り上げ、それがどのような特性を持つのか、それがいかにしてグローバリゼーションの諸問題を解決しうのかを考えよう。4. では、地域通貨をよりよく理解してもらうために、その仕組みや実際の運営状況について紹介する。最後に、5. では、地域通貨という事例から、従来とは異なる、新しい政策論的な展望が開けてくることを簡単に考察することとしたい。

2. インターネットと市場：自律分散型ネットワーク

(1) 情報通信革命の意義

グローバリゼーションが、情報通信技術の発達と経済の情報化を背景としていることは既に見た。このような情報通信技術の劇的な発展は「情報通信革

等はかなり大きいままである。また、地域間の所得格差も90年以降やや低下しているが、依然として大きい。1人あたり県民所得の地域間格差を「上位5県の所得計 (加重平均) / 下位5県の所得計 (同)」という係数で見ると、90年度の1.76倍から縮小傾向となり、95年度以降は1.56~1.57倍で推移している。また、98年末の1人あたり県民の預貯金残高を今と同じ係数で見ると2.0倍である。このような地域間の経済格差は地方自治体の税収の格差としても現れている。

命」とも呼ばれる。情報通信革命の意義は、それが情報ネットワークを電話回線網からインターネットへ転換したことにある。

電話回線網は、電話交換機を経由して端末が間接的に接続される「集中型ネットワーク」である。中継地点の超大型コンピュータが膨大な通話要求を自動的に切り替えて回線を割り当て、良質な音質を保証しているからだ。しかし、情報が集中する電話交換機には過大な負荷がかかり、それがダウンしたらネットワークの全体が麻痺してしまうし、ネットワークが複雑に結びついているので、部分的な技術革新が不可能である。これは、巨大な官僚組織や行政機構を持つ国家組織に似ている。

これに対して、インターネットは、全く異なるタイプのネットワークである。各サイトのルータ（経路をコントロールするコンピュータ）間が直接接続され、データはTCP/IPというプロトコル（規約）に基づいてパケット（小包）という小単位に分割されて「パケツ・リレー方式」で転送していく。インターネットとは、何ら中心に制御機構を持たないような「分散型ネットワーク」なのである。これは、宛先が付されたデータを隣のサイトへ順繰りにリレーして目的地に届けるといったある意味ではいい加減な方式を採用しているので、デビッド・アイゼンバーグは「スチューピッド・ネットワーク」と呼んだ。また、エリック・レイモンドは、マイクロソフト社のようなクローズドで集権型なプログラム開発モデルを「大聖堂＝カテドラル (Cathedral)」, Linux⁽¹⁶⁾コミュニティのようなオープンで分散型のプログラム開発モデルを「バザール (Bazaar)」と分類し、前者よりも後者の方がコーディングやデバッグングにおいてより効率的であると指摘している。これは開発方式の違いに注目した分類だが、先に見たネットワークの特性の違いにほぼ相当する。

(16) Linux (リナックス) は1991年、フィンランド・ヘルシンキ大の学生だったリーナス・トーバルズによって、業務用大型コンピュータなどで使用されているOSであるUNIX (ユニックス) をベースにして開発された。主に複数のパソコンなどをネットワーク化する際の中核コンピュータ「サーバー」用のOSとして使用されている。インターネットを通じて無料で入手できるうえ、ネット上でプログラムが公開されている（オープンソース）ため、世界中の技術者らが自発的に改良を重ねた結果、動作の安定性などで高い性能を持つとされている。

分散型ネットワークであるインターネットを可能にしたのは、モジュール化や階層化である。それは、最古の情報産業である出版業で確立された「媒体独立性」という情報の本来的な性質を利用して、情報通信技術はそれを純粋化・加速化する。活版印刷による聖書が広く一般の民衆に普及した結果としてカトリック教会の権威が失墜したように、インターネットは、個人の交流とコミュニケーションの可能性を全世界に広げ、企業や政府といった組織を分解し非集団化しつつある。貨幣に基づく市場経済が封建主義的な共同体を解体して近代的個人を生み出したように、インターネットもまた個の解放と自由の拡大を押し進めつつある。それとともに、インターネットは、従来とは異なるコミュニティや贈与交換原理⁽¹⁷⁾に基づく新たな価値観をも生み出している。

そのようなものとして、「フリーソフトウェア」（「オープンソース・ソフトウェア」もほぼ同じだが、含意がやや異なる）を取り上げることができる。「フリーソフトウェア」とは、すべての人に変更や代価の有無を問わず使用・コピー・配布する許可が与えられているソフトウェアのことであり、とりわけソースコードが入手・改変可能であるということの意味する。つまり、フリーソフトウェアの「フリー」とは、無料ということではなく、コピーの配布や改良が自由であるということである。フリーソフトウェアは市場を頭から否定するものではない。それは、確かにマイクロソフト社のような独占的企業には反対するものの、様々なフリーソフトウェアをシステム構成して、一般のユーザーへ販売するデистриビュータ企業の存在は認めている。フリーソフトウェア運動はむしろ独占的な著作権（コピーライト）に反対する自由思想に基づいている。このためフリーソフトウェアの考え方は「コピーレフト」とも表現される。コピーレフトは「公共使用許諾書 (GPL=General Public License)」によって完全に保証されている。GPLとは、それが適用されたプログラムを改変した場合、改変後のバージョンにもGPLを付けなければならないと再帰的に規定するライセンスである。

ハッカーたちは、利益ではなく評判、尊敬、創造の喜びを求めてプロジェク

(17) 参加者が自分のモノやサービスをお互いに贈与しあうことで、あたかも交換が行われていると見える場合に成立する。

トに参加し、相互に協力しながらフリーソフトウェアを改良・革新している。彼らは、自律しつつ協同することで、自由、共有、協同、情報公開という理念に基づくコミュニティを自己組織的に形成しているわけである。それは、個人の自覚的な意志や選択に基づいて形成されるのであって、血縁や地縁で結びつく受動的で閉鎖的な共同体とは異なる。フリーソフトウェア・コミュニティとは、自由の領域を拡張する運動であると言える。このような自由を前提とするコミュニティ思想は、後述する地域通貨においても見られるものである。

(2) 独立媒体としての貨幣

一般に、貨幣とは、物々交換の困難を解消し、商品交換を円滑にしたりするための「潤滑油」や「交換用具」であると考えられている。貨幣は交換を効率的にする手段にすぎないというわけだ。しかし、景気循環の不況局面では、貨幣は常に必ずしも商品と商品の間接的な交換をスムーズにして、物々交換に近い状況を作り出すわけではない。そこでは、人々は、貨幣を保有しようとして、商品を買おうとはしない。物々交換の困難は、商品と貨幣のポジションの非対称的な関係の中で、商品が売れるかどうか（貨幣で買われるかどうか）に置き換えられているにすぎないのである。

ならば貨幣の機能とは何か。貨幣とは、経済環境の複雑性を縮減して、人間が自律的な判断を行うことができるようにするための装置にほかならない。言い換えれば、貨幣は、あらゆる商品の経済的価値を一元的に表現することで、初めて市場というネットワークを作り出す独立の情報媒体（メディア）なのである。このことをインターネットと市場の比較において考えてみよう。

今やインターネットと市場はよく似ていることは明らかであろう。インターネットで見られた、媒体独立性に基づくモジュール化と階層化は、まさに市場において貨幣が可能にするものである。貨幣は、それ自身が価値の担い手になることにより、商品の販売と商品の購買を相互に独立な過程として切り離し、インターネットにおけるパケットのように、情報をカプセルにしてリレー方式で情報を伝達する。このため、貨幣を持つ買い手は任意の場所や時間に任意の商品を買う自由と、商品を買わずに貨幣を保有する自由の両方を得る。また、商品の売り手は、自らの情報と判断により価格を付けて販売する自由を持つ。

貨幣が経済主体の意思決定における自律性と自由を確立しているのである。こうして、経済主体は貨幣を媒介にしてバラバラにしかも逐次的に売りや買いを行っていく。市場とは、そうした個々の相対（あいたい）取引のマクロ的集積として形成されるネットワークに他ならない。こうした自律分散型市場では、個別の取引は独立のものとして分離されながら、緩やかに連結されている。貨幣とはモノとモノの間接交換のための便宜的な手段ではなく、売買のための「場」である市場の形成者である。貨幣のおかげで、市場はインターネットと同様の自律分散型のネットワークになりうるのだ。

(3) 自律分散型市場の特性

このような市場は明らかに不完全なものである。売りや買いがバラバラに行われると、一物多価になったり、商品の売れ残りや売り切れがあちこちに生じ、全体は必ずしもうまく調整されないだろう。このため、ある企業のある期の実現販売収入が予想販売収入に満たないこともありうる。このような場合、生産物や中間品・原料の緩衝在庫があるならば、生産と販売のギャップを埋める。だがこうした数量調整とは別の調整方法もある。企業が貨幣を貯蓄していれば、当面は必要な原材料や資材を購入して生産を継続することで、販売収入の減少に対処することができよう。ストックとしての貨幣は、経済主体がこのような予期せぬ不確実性に直面した時に予想と現実のギャップを吸収する緩衝機構として機能する。市場経済は、インターネットと同じようにフレキシブル・頑強・創発的といった性質を持っている。しかし、それは必ずしも安定的・効率的であるとは言えない。内包される非線形性のために、ゆらぎが自己強化過程で増幅され、予期しなかったような激変が生じる可能性も大きいからである。

このような市場の短所としては以下の三点が挙げられる。

1) 市場を自由化すれば、経済や金融の不安定性は増大し、景気の変動は増幅される。好況では、銀行は信用創造により貸出を増やし、それが様々な投資へ向かう。設備投資などの実需に向かえば、一定期間は景気は持続し経済は成長するが、やがて利益の機会が少なくなるので、株式や不動産へと投機的な資金が流れ、バブルが膨張する。しかし、利子率が上昇すれば一気にバブルははじけ、不良債権が積み上がり金融危機から不況が発生する。こうした景気変動

は、倒産や失業を通じて貧富の格差を拡大する。

2) 市場での競争を通じて技術や商品の多様性が実現されるものの、それは他面において公害や自然破壊を伴うし、また不必要とも思える多様な商品が供給されることも少なくない。また、企業は過剰な広告や宣伝により消費者の欲望をあおり立てる。市場は多様化を実現するかに見えて、実際には人々の生活を画一化し、多様なライフスタイルの選択を不可能にする。

3) 市場における貨幣を通じた売買は、人々の関係を切断し、コミュニケーションの質を希薄なものにする。また、適者生存の論理は弱者や敗者を切り捨て、結果的に社会全体のモラルを低下させる。

グローバリゼーションに伴い種々の問題が生じるのは、このような市場の短所が目立ってきているからである。こうした問題を解決するには、市場のプラス面をも継承しつつ、マイナス面を克服するような市場社会を構想しなければならない。

今見たように貨幣が市場を作ると言えるならば、どのような展望が開けるのだろうか。もし私たちが貨幣の性質を変えることができるならば、それにより形成されるネットワークとしての市場の性質も変わるのではないか。そう考える時、現在の法定通貨とは違う新たな貨幣、そしてそれに基づく新たな市場社会の制度設計の可能性が開けてくるのである。

このような観点から、今世界中で試みられつつある「地域通貨」の意義を考えてみよう。それは、市民による新たな社会運動であると同時に、新たな貨幣や市場の制度をデザインし、それを実現しようとする社会的な実験でもある。実験と言っても、ラボラトリーのような閉じた環境で行われるものではなく、開かれた社会的環境で行われつつある実験である。それは、貨幣を廃棄したり、貨幣の本質をそのままにしてそれを集権的に管理してその問題を是正するわけではない。むしろ貨幣の制度やそのルールをミクロ・レベルで変更し、その増殖的な拡大が形成する新しい市場のネットワークにより、グローバル資本主義の性質をその内部から改善しようとするものである。いわば地域通貨とは外科手術ではなく、針治療や整体のようなものと考えればいだろう。

3. 地域通貨：新しいコミュニケーション・メディア

(1) 地域通貨とは何か？

地域通貨（ローカルカレンシー、コミュニティマネー）とは、一定の地域やコミュニティの内部で流通する通貨の総称であり、参加者がそれを媒体として財やサービスを自発的・互酬的に交換し合うためのシステムである。

それは、近代社会が実現した個人主義と自由主義を基本としながらも、新たな互惠的なコミュニティを再生し、信頼と自己責任に基づいて、ローカルな経済とコミュニケーションを活性化することを目的としている。地域通貨の理念が、フリーソフトウェア運動の贈与交換原理やコミュニティ観に非常に近いものであることは明らかであろう。ただ、フリーソフトウェア運動では、参加者が求める評判や名誉は必ずしも数量化されていなかった。地域通貨は、それらを通常の貨幣とは異なる貨幣媒体により量的に表現し、互酬（贈与とその返礼）を互酬の交換へと転換するものである。

日本にもかつて結・講などの相互扶助・相互金融のための仕組みがあった。だが近代的な地域通貨の原型は、19世紀イギリスにおけるオーウエンの労働交換券⁽¹⁸⁾と言える。今世紀では、ゲゼルのスタンプ紙幣⁽¹⁹⁾が大恐慌後の1930年

(18) イギリスの先駆的な社会主義者、工場経営者、協同組合運動の創始者であるロバート・オーウエンが提唱した貨幣。オーウエンは1832年9月、ロンドンに「全国公正労働交換所」を設立し、「労働交換券」による実験を行った。「労働交換券」とは、生産物の生産に要した労働時間を記した証書である。労働者は「労働交換所」で自分の生産物と引き換えに「労働交換券」を受け取り、それにより同じ価値の他の生産物を購入することができる。労働の成果が搾取のない公正な交換を目指していたが、数年で失敗に終わった。

(19) ドイツ出身の事業家としてアルゼンチンで成功したシルビオ・ゲゼルが提唱した貨幣。「スタンプ付貨幣」とは、週ないし月ごとに一定額のスタンプ（証書）を貼付しなければ使用できない貨幣のこと。その価値は時間の経過とともに減価していくため「減価通貨」とも呼ばれる。マイナスの利子を持つ貨幣であるとも言える。貨幣の退蔵を抑制して貨幣流通を促進し、それにより消費支出を刺激することをねらいとしていた。1930年代にデンマーク、オーストリアなどのヨーロッパやアメリカ各地で実験されたが、その多くが中央銀行により法的に禁止されたため廃れた。

代前半にドイツ、オーストリア、スイス、アメリカなどで広く使われ、一定の成功を収めた。その後長い間忘れ去られていた地域通貨は、1980年代からアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、デンマークなど欧米先進諸国で見直され、1990年代、アジアや南米でも急速に普及した。現在、地域通貨は、世界に5000以上あると言われており、様々な種類のものが生まれている。日本でもここ数年の間に各地で地域通貨が作られ、その数は500を超えた。現在最も普及している地域通貨である LETS (Local Exchange Trading System=地域経済取引制度) は、1983年にカナダで生まれ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリアなどの欧米諸国のみならず南米やアフリカ諸国にまで広がり、世界に現在3000以上が存在している。

(2) 地域通貨の特徴と目的：経済とコミュニティを活性化する統合的コミュニケーション・メディア

地域通貨は、一般の法定通貨とは異なるいくつかの特徴を持っている。それは、地域の「経済」や「コミュニティ」を活性化することを目的として、人々が自分たちの手で作る、一定の地域でしか流通しない、無利子の「お金」である。

地域通貨は、地域やグループ（あるいはその参加者自身）が発行し、現金や預金通貨と兌換されず、一定の地域の内部でのみ流通する。その目的は、地域において財やサービスの自律的な域内循環を確立し、資本流出や貨幣枯渇と、それに伴う地域の過疎化や貧困化を防ぐことである。それは、地産地消やゼロエミッションを実現し、地元商店街・市街地を活性化するために使われる。また、地域通貨には利子が付かない。マイナスの利子が付くものもある。貨幣を保有していても増えることはないため、参加者間の財やサービスの取引が活発に行われる。地域通貨は、過剰な資本蓄積や信用創造を阻止し、投機やバブルを排除することで、経済の不安定性を除去することをねらいとしている。そして、貨幣の所有や増殖ではなくその使用の誘因を高めることで、経済的取引を刺激し、不況や失業を解決することを目指しているのである。しかも、地域通貨は、福祉・介護、家事や育児、相互扶助やボランティアなど通常の市場で取

引されないサービスのやり取りを可能にする。

しかし同時に、地域通貨は経済的目的のために使われる単なる「お金」ではない。それは、コミュニティに属する人と人をつなぎ、相互交流を深め、価値や関心を共有し伝える、言葉にいくぶん似た「メディア」でもある。売買・貸借・賠償などで普通の「お金」を使うと、当事者間の関係はどうしても疎遠で冷たいものになってしまう。地域通貨は、それを使う人々の間に同じ「地域」の中で相互に支え合う信頼と協同の関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。また、市場で取り引きされないサービス活動を媒介することができるので、福祉や介護、家事や育児、環境関連の相互扶助、ボランティア活動を促進し、NPOやNGOの非営利活動を支援することができる。こうした一定の課題やテーマを掲げる地域通貨を使うことで、参加者のコミュニティ意識や連帯感が強められるわけである。

ここで言う「コミュニティ」とは、町内会、学校区、町や村といったごく小さなものから、都道府県レベルの大きなものまで考えられる。また、なんらかの出自、趣味や関心、価値や理念を共有する人々の集まりも一種のコミュニティであって、同窓会や同好会、インターネット上のメーリングリスト、ボランティア・介護・エコロジー・地産地消・有機農法など様々な目的を持った市民運動団体、NPO・NGO、協同組合も広い意味でのコミュニティだと言えよう。前者が、人々が一定の空間に生活し居住していることを前提とする「リアル・コミュニティ」であるとする、後者はそうしたことを前提としない「バーチャル・コミュニティ」である。地域通貨は、このどちらのコミュニティにおいても利用される。

4. 地域通貨の実際

(1) 発行方式による分類

地域通貨は発行方式から見るならば、大きく「紙幣方式」と「口座方式」に分けられる。「紙幣方式」とは、発行委員会が独自のデザインやメッセージを印刷した紙幣を発行し、それが人々の取引を通じて次々と流通していく方式で、「イサカアワー」、「トロントドル」がその代表である。日本では、「おうみ」、「げんき」、「アトム通貨」、「アースデーマネー」などがある。かつての地域振

興券は、地域行政が発行するもので、これにやや似ているが、人々の間を流通していかないので「通貨」とは呼べないのである。一方、「口座方式」とは、紙幣を発行せず、登録メンバーが残高ゼロから出発する口座を持ち、モノやサービスを売った時に黒字（プラス）、買った時に赤字（マイナス）を記帳していくことで多角的決済を行う方式であり、「LETS」や「タイムドル」がその代表である。日本で言えば「ピーナッツ」、「レインボーリング」、「キョート・レッツ」、「Q」などがそれに当たる（表5-1）。

それぞれの方式には一長一短がある。「紙幣方式」は、中央銀行券と同じお札であるため、参加者が扱いやすく、取引の匿名性が保てる。その反面、発行量の管理が必要であり、偽造されやすく、流通経路の記録ができない。他方、「口座方式」は、参加者が自分の需要に基づいて貨幣を発行できるし、記録が残るため、不正は起きにくいものの、口座管理が煩雑であり、取引や口座の情報は公開されるので、匿名性はない。各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じて、これらを使い分けているが、1980年代以降世界で広く普及してきたのはLETSなどの「口座方式」である。日本では、いまだにキャッシュ主義が根強いからか、どちらかと言うと紙幣方式のものが多く。

(2) 基本的な仕組み

紙幣形式の地域通貨の仕組みはこうである。まず、地域通貨の運営団体が参加者から「提供できるモノやサービス」や「提供して欲しいモノやサービス」を募り、内容や価格を記載したリストや目録を参加者に配布する。それとともに、参加者に一定額の紙幣を配る。この時に、運営費として参加費を集めるのが一般的だが、行政支援がある時にはとらないこともある。参加者は、リストや目録で必要なモノやサービスを探して取引を行い、対価として紙幣を支払う。商店などでは、仕入原価を現金でもらうために、例えば、10%まで地域通貨による支払可と掲示しているところもある。

LETSなどの口座形式が紙幣形式と違うのは、支払に紙幣を使わず口座上の数字として記録すること、そして、参加者の取引や口座残高が公開されていることである。各自が通帳を持っていて、それに赤字や黒字を自分で記録することもあれば、登記人に連絡して元帳に記録してもらうこともある。この記録の

表 5-1 世界の地域通貨

	国民通貨	イサカアワーズ	トロントドル	タイムドル	LETS (LETSsystem)	WIR
設立場所・年、参加団体数	各国国民国家ないし経済共同体(EU)、変動相場制	アメリカ・NY州イサカ(人口2.7万人)、1991年、アメリカ、カナダなどに60団体	カナダ・トロント(人口400万人)、1998年	アメリカ、1986年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも「ふれあい切符」320団体	カナダ、バンクーバー島、コモック・ヴァレー、1983年、先進国を中心に3000地域、SEL(仏)、交換リング(独)と同じ	スイス・チューリッヒ、1934年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額
単位	ドル、ユーロ、円など(ドルが国際基軸通貨)	1イサカアワーズ=労働1時間=10ドル、2,1,1/2,1/4,1/8アワーズの5種類の紙幣	1トロントドル=1カナダドル、20,10,5,1トロントドルの4種類の紙幣	労働時間を単位	1グリーンドル=1カナダドル	1WIR=1スイスフラン
発行方式	中央銀行(不換紙幣)と民間銀行(信用創造)	紙幣方式	紙幣方式(カナダドルと同じ印刷技術、使用期限あり)	記帳方式	記帳方式	紙幣方式+記帳方式
利子、価格、併用	債券・預金、は有利子、信用創造可	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可	カナダドルのトロントドルへの交換時に10%コミュニティ事業支援基金へ寄付	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	低利子の貸付あり、紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提
特性	市場経済の中枢、投機、不況と失業、環境の問題	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現、生協を中心に食料・雑貨関連400店が加盟	マーケットやレストラン、医師、弁護士120箇所で使用可、商業銀行CIBCが交換業務担う、ビジネス参加者は90%でカナダドルへ償還可	福祉、ボランティアなどサービスに利用	特に先進各国で最も普及した地域通貨、簡便かつ汎用的、ICカード型あり	最古で最大の地域通貨システム、スイス全企業の17%、76000社が参加、POS・電子決済利用

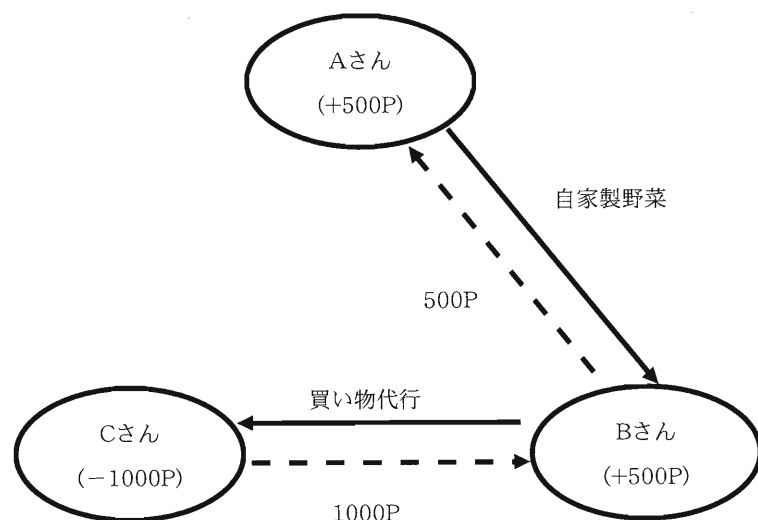


図5-1 LETSの取引

ために独自のコンピュータ・ソフトウェアが使われることもある。近年、口座管理や取引記録を自動化するために、ICカード、WWW、電子メールなどの情報技術が応用されている。「Qプロジェクト」や「レインボーリング」はネット上のバーチャル・コミュニティを形成するためオンライン取引システムWindsを採用している。

例えば、LETSでAさんがBさんに自家製野菜を500Pで提供する場合には、Aさんの口座（通帳）に+500P、Bさんの口座（通帳）に-500Pを記録する。通帳を使う場合は、相手の通帳の記載をお互いにチェックしてサインをすればいい。その後、BさんがCさんに1000Pで買い物代行をしてあげるなら、同じように、Bさんの口座に+1000P、Cさんの口座に-1000Pを記入する。この結果、Bさんの口座残高は+500Pになる。こうして、黒字と赤字は取引ごとに各参加者の口座の中で相殺されていく。この二つの取引の結果、Aさんが+500P、Bさんが+500P、Cさんが-1000Pとなる。多くの参加者が次々に取引を行うたびに黒字と赤字が多角的に決済されながら、口座残高の合計は常にゼロになっているのがLETSの特徴である。このゼロサム原理は、黒字や赤字が個人間の貸し借りではなく、コミュニティへの貸し借りだと考え

れば理解できよう。参加者は赤字になっても買うことができるので黒字を貯めることに意味がないし、参加者全体で常にコミュニティへの貸し借りがゼロになっているので、いつもお互いが支え合っているわけである（図5-1）。

5. まとめ：進化主義的な制度設計へ向けて

地域通貨の目的は多義的であり、従来の貨幣という概念を遙かに超えた経済社会メディアである。それは単に経済的目的だけではなく、倫理的・文化的目的のための手段であり、また、そうした諸活動を媒介するメディアである。

それは、グローバリゼーションの下での資本の暴走や経済の不安定性から生活を守るセーフティーネットとして、あるいは、不況や失業の下で経済を活性化させるツールとして利用される。しかし、地域通貨の意義はそれだけではない。地域通貨は、従来とは異なる貨幣制度に基づく非資本主義的な市場経済社会を自己組織化するための自己触媒としても作用するからである。「貨幣的一言語的」、「経済的—倫理的」という両義性を兼ね備えた地域通貨は、従来の「私＝市場」や「公＝政府」とは異なる、「共＝コモンズ」的な性質を持つ「市場」を創出しよう。地域通貨が目指しているのは、すべてを経済的価値で一元化に評価する「市場」を超え、しかもなお「政府」による上からの規制・政策や利益誘導に依存せずに、個人が多様な価値や目的を自由に実現できるような協同社会であると言えるだろう。

このように地域通貨について考察していくと、それが従来の社会科学にはない政策論的な発想や課題をも提起していることがわかる。社会運動や社会実験である地域通貨は、新たな貨幣や市場に関する「制度設計」でもあるからである。それは、流通圏や仕組みなど貨幣制度のルールをトータルにデザインすることで、複雑な経済社会をいかに制御して望ましい方向へと進化させていくかを課題とする、進化主義的なアプローチの可能性を提示している。

しかし、このようなアプローチは、構築主義や操作主義を基盤とする工学的な「制度設計」とは異なる。経済に対する構築主義や操作主義の見方は、ミクロ・マクロレベルの経済パラメーターを調整することで、資源配分や所得配分を意識的に計画・統御しようとする。だが、それらは市場における貨幣メディアが市場システム自体を生成させる作用や、またそれが経済主体の内的特性を

も変えてしまうという作用を無視している。進化主義は、構築主義や操作主義に見られる理性万能主義を拒否するものの、制度設計という考え自体を否定するわけではない。むしろ経済社会メディア（媒体）の制度設計を重要な政策的課題として認識する立場であると言えるだろう。現行の貨幣が持つ分散的システム形成という意義を積極的に認めながら、その欠陥を内在的に除去しようような貨幣制度を意識的に導入することで、経済主体の内的特性と経済システムの全般的特性を内部から変容・進化させることができる。地域通貨の意義は、こうした進化主義的な制度・政策観から理解すべきである。

インターネットという情報技術が市場経済社会を変えるということは、しばしば指摘されている。だが、貨幣という経済社会メディアもまた市場経済社会を変えうるということは、今まで着目されてこなかった。地域通貨のような経済社会メディアは、それが生成する市場社会のシステム特性を規定するだけでなく、その中で活動を行う経済主体の選好や動機や倫理にも大きな影響を与える。その意味で、地域通貨は、ドーキンスの言う文化遺伝子（ミーム）のような性質を備えているのではないか。進化主義的な制度設計という観点から、このような貨幣の意味をもう一度考え直す必要があるだろう。

注(15) コミュニティは本当に衰退しているのか。このことを、92年から経済企画庁が試算し公表してきたPLI（People's Life Indicators：新国民生活指標）で見てみよう。人々が感じる豊かさは、GDPや所得などの貨幣的な指標では必ずしも表現されない。PLIは、生活にかかわる非貨幣的な統計指標を体系的に数量化する「豊かさ指標」である。PLIの計算体系では、豊かさを多面的かつ総合的に評価するため、人々の基礎的活動だけでなく、より高度な生活活動にも着目して、それらを「住む」、「費やす」、「働く」、「育てる」、「癒す」、「遊ぶ」、「学ぶ」、「交わる」という8つの「活動領域」に分類し、また、各活動領域を重層的にとらえるため、「安全・安心」、「公正」、「自由」、「快適」という4つの「生活評価軸」を設定している（表5-2）。

PLIの80年以降97年までの長期的動向を8つの生活活動領域別に表したのが図5-2である。バブル崩壊後の91-97年を見ると、「住む」「癒す」、「学ぶ」は伸びを高めているが、「費やす」「遊ぶ」の伸びは大きく鈍化しており、「働く」「育てる」はほとんど伸びず、「交わる」はむしろ減少している。この図ではわからないが、「育てる」は96、97年と連続して低下している（経

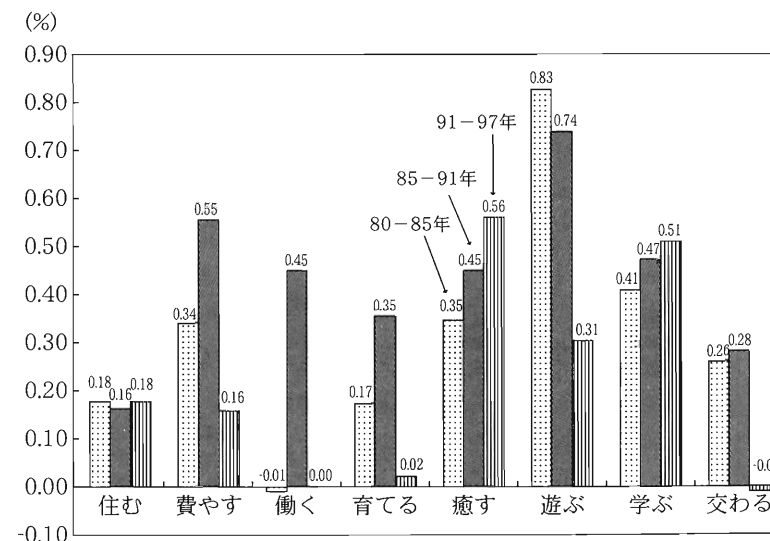
表5-2 PLIにおける活動領域・生活評価軸の定義

● 8つの活動領域

住む…住居、住環境、近隣社会の治安等
 費やす…収入、支出、資産、消費生活等
 働く…賃金、労働時間、就業機会、労働環境
 育てる…（自分の子供のための）育児・教育支出、教育施設、進学率
 癒す…医療、保健、福祉サービス等
 遊ぶ…休暇、余暇施設、余暇支出等
 学ぶ…（成人のための）大学、生涯学習施設、文化的施設、学習時間等の状況
 交わる…婚姻、地域交流、社会的活動等

● 4つの生活評価軸

安全・安心…個人の欲求としてより基本的な軸
 公正…格差の少なさや社会のやさしさ度を表す軸
 自由…個人生活面での選択の幅を示す軸
 快適…より気持ちよく生活できるかを示す軸

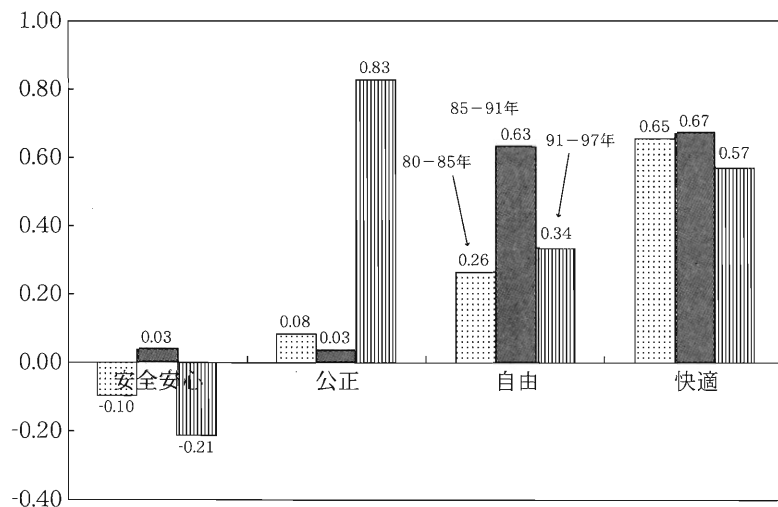


〔備考〕 各生活活動領域の1980年-85年、85年-91年、91年-97年の各期間の年平均の伸び率である。

図5-2 生活活動領域別時系列3期間比較—90年代には、「遊ぶ」から「癒す」へ改善の主役が交代

済企画庁国民生活局「平成11年版新国民生活指標」。

「働く」「費やす」「遊ぶ」の伸び悩みは、いずれも90年代の景気の低迷を反映していると言えるだろう。一方、「育てる」の頭打ちは「子供の成人病」「長期欠席率」「少年犯罪発生件数」などの悪化、「交わる」の下落は「社会活動時間」「社会奉仕活動行動者率」「交際時間」などの低下によるものだと考えられる。これらは、いずれも経済的と言うより社会的・文化的原因である。同じく時期の4つの生活評価軸についても見てみよう(図5-3)。全期間で順調に伸びているのは個人的幸福にかかわる「快適」「自由」の領域である。そして、90年代に急上昇しているのが社会的規範にかかわる「公正」である。これは、高齢者福祉関係指標の高い伸びやバブル崩壊後の土地資産格差の縮小などによるものと思われる。一方、「安全・安心」はむしろ低下傾向にある。これは、失業やリストラなど雇用関係、交通事故発生件数、刑法犯認知件数、学校嫌いによる長期欠席児童・生徒数などが悪化しているためであろう。また、近年では少年犯罪検挙人員が増えたことにより、低下テンポが速まっていることがわかる。



〔備考〕 各生活評価軸の1980年-85年、85年-91年、91年-97年の年平均伸び率である。

図5-3 生活評価軸別時系列3期間比較—バブル期に低く、90年代に高い「公正」の伸び

このように、90年代には「癒す」「学ぶ」など、どちらかと言えばケアや精神面にかかわる個人的活動は上昇しているが、「費やす」「働く」「遊ぶ」など金銭にかかわる経済活動は低迷している。これは、バブルの崩壊で景気が低迷し、経済活動や物質的価値に代わってケアや精神面が重視されるようになったと考えれば理解できる。しかし、「育てる」「交わる」といった、家族・学校・地域などのコミュニティにかかわる活動や人々の交流が低迷・低下していること、また、そうしたコミュニティ内で与えられるはずの「安全・安心」が一貫して低下傾向にあることは、バブル崩壊後の長期不況によってうまく説明できない。経済状況が悪化しても、人々が帰るべきコミュニティが健在であるなら、「育てる」「交わる」や「安全・安心」は必ずしも低下しない、とも考えられるからだ。それ故、こうした傾向は、グローバリゼーションが一元的な貨幣評価を押し進めたためにコミュニティが衰退した結果であると理解すべきではないか。

PLIには、「信頼」「相互扶助」「協同」の評価軸がないので、本来それらに分類されるべき指標は考慮されていない。また、「安全・安心」と分類されている指標の中には、このようなコミュニティにかかわる価値や規範に分類すべきものが一部含まれていると見られる。もし仮に新たに「信頼」「相互扶助」「協同」などの評価軸を設定するならば、これらも80年代以降一貫して低下しているという結果が出る可能性は高いだろう。

研究課題

1. グローバリゼーションとは何か。グローバリゼーションと情報化との関連は何か。
2. グローバリゼーションの功罪にはどのようなものがあるか。
3. インターネットと市場はどの点で似ているのか、また、違うのか。
4. 独立媒体としての貨幣の意義と役割は何か。
5. 地域通貨の背景、目的、特徴、種類、仕組みなどを調べてみよう。また、今後、地域通貨にどのような可能性がありうるかを考えてみよう。

参考文献

- [1] ジョージ・ソロス『グローバル資本主義の危機』大原進訳、日本経済新聞社、1999年

- [2] ジョン・トムリンソン『グローバリゼーション』片岡信訳，青土社，2000年
- [3] マンダー＝ゴールドスミス編『グローバル経済が世界を破壊する』小南祐一郎・塚本しづ香訳，朝日新聞社，2000年
- [4] スーザン・ストレンジ『カジノ資本主義』小林襄治訳，岩波書店，1988年
- [5] スーザン・ストレンジ『マッド・マネー』櫻井公人，櫻井純理，高嶋正晴訳，岩波書店，1988年
- [6] 岩井克人『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房，2000年
- [7] ゲーリー・ベッカー『人的資本』佐野陽子訳，東洋経済新聞社，1976年
- [8] 池田信夫『インターネット資本主義革命』NTT出版，1999年
- [9] クリス・ディボナ，サム・オックマン，マーク・ストーン『オープンソース・ソフトウェア』倉骨彰訳，オライリー・ジャパン，1999年
- [10] 西部忠『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット，2002年
- [11] 西部忠（編著）『進化経済学のフロンティア』日本評論社，2004年
- [12] 西部忠「第1章 進化経済学の現在」，吉田雅明編『経済学の現在2』日本経済評論社，2004年